

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月4日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 1月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年 1月21日 至 平成26年10月20日	自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日
売上高 (千円)	14,250,565	14,407,732	18,069,636
経常利益 (千円)	1,063,417	742,108	973,475
四半期(当期)純利益 (千円)	635,390	417,885	508,383
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	633,305	449,513	624,543
純資産額 (千円)	7,277,524	7,494,984	7,278,762
総資産額 (千円)	15,983,145	17,075,580	14,914,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.51	34.03	43.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	43.4	48.3

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月21日 至 平成25年10月20日	自 平成26年 7月21日 至 平成26年10月20日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.02	10.43

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による仕入価格の上昇など不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げの影響による駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となったものの消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや大雪による雪害等による施工業者の不足等、厳しい状況が続いておりますがこのような状況において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋であるという考え方「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動を行いました。さらに当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」を2014年5月より全国10会場で開催し市場啓蒙活動に注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、昨年より本格的に参入し積極的に投資してまいりました、エクステリア市場向け商品の販売が順調に推移いたしました。そのなかでもアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートポート」シリーズや「アートフェンス」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されるほか、一部のアイテムにおいて変色や剥がれに對する5年保証制度により建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。また、非住宅分野向けに立ち上げました景観建材事業部の販売も微増ではありますが、伸びてまいりました。

さらに、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では第2四半期連結累計期間以降、気候の回復により日除け商品の売上が伸び、また、季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばした結果、売上は前年同四半期と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、中国およびイギリスの販売子会社が順調に推移したことや、中国製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,407,732千円（前年同四半期比1.1%増）と増収となりました。利益面においては、為替の影響等による売上総利益率の減少ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入等による営業費用の増加により営業利益688,487千円（前年同四半期比36.3%減）、経常利益742,108千円（前年同四半期比30.2%減）、四半期純利益417,885千円（前年同四半期比34.2%減）と減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においては季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばし、全体として売上高は12,472,308千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。セグメント利益においては、為替の影響等による売上総利益率の低下ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資による営業費用の増加により、559,751千円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社の売上が順調に増加した影響などで、売上高は1,154,329千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少し、52,354千円（前年同四半期は26,112千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、中国国内で売上が減少し、売上高は591,014千円（前年同四半期比24.7%減）となりました。セグメント利益においては、原価低減や物流経費をはじめとする経費削減効果により、193,133千円（前年同四半期比101.7%増）となりました。

その他

その他の地域においては、販売子会社の売上が減少したことにより、売上高は190,080千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたこと等による売上原価の増加及び営業費用の増加により、140,838千円のセグメント損失（前年同四半期は40,612千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,075,580千円（前連結会計年度末と比べ2,161,280千円増）となりました。

流動資産においては、プロユース部門の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,324,688千円（前連結会計年度末と比べ947,761千円増）となりました。また、販売に向けた在庫保管によりたな卸資産が4,329,980千円（前連結会計年度末と比べ735,141千円増）となりました。

固定資産においては、設備投資により機械装置及び運搬具が164,367千円（前連結会計年度末と比べ15,080千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,553,116千円（前連結会計年度末と比べ1,206,142千円増）、また前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたことにより短期借入金が2,119,758千円（前連結会計年度末と比べ1,305,108千円増）となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が1,569,387千円（前連結会計年度末と比べ754,944千円減）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額が増加したこと等により7,494,984千円（前連結会計年度末と比べ216,222千円増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、欧州の販売実績が増加しております。これは、イギリスにある販売子会社ベジトラグ株式会社の売上が順調に増加した影響によるものです。欧州の当第3四半期連結累計期間における販売実績（セグメント間の内部取引高を含む）は1,154,329千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月21日～ 平成26年10月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,274,000	122,740	
単元未満株式	普通株式 4,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,740	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,897	2,412,583
受取手形及び売掛金	3,376,927	4,324,688
商品及び製品	2,802,732	3,380,966
仕掛品	214,667	250,886
原材料及び貯蔵品	577,437	698,126
繰延税金資産	134,427	257,791
その他	1,060,084	597,862
貸倒引当金	68,918	153,815
流動資産合計	9,918,255	11,769,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,414,349	2,404,541
土地	722,000	746,070
建設仮勘定	18,533	77,258
その他（純額）	398,563	430,152
有形固定資産合計	3,553,448	3,658,022
無形固定資産		
のれん	141,105	113,710
その他	633,209	571,865
無形固定資産合計	774,315	685,576
投資その他の資産		
投資有価証券	111,573	189,773
繰延税金資産	10,283	4,268
その他	601,675	821,977
貸倒引当金	55,251	53,129
投資その他の資産合計	668,280	962,890
固定資産合計	4,996,043	5,306,490
資産合計	14,914,299	17,075,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,974	3,553,116
短期借入金	3 814,650	3 2,119,758
1年内返済予定の長期借入金	1,116,886	1,077,938
未払法人税等	227,977	147,508
賞与引当金	56,388	144,678
その他	588,726	815,770
流動負債合計	5,151,603	7,858,771
固定負債		
長期借入金	2,324,332	1,569,387
退職給付引当金	1,013	98
資産除去債務	80,038	85,124
その他	78,548	67,213
固定負債合計	2,483,933	1,721,824
負債合計	7,635,537	9,580,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,156,389	4,340,984
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,796,158	6,980,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,015	70,118
繰延ヘッジ損益	115,255	39,495
為替換算調整勘定	278,602	328,097
その他の包括利益累計額合計	413,873	437,710
少数株主持分	68,730	76,520
純資産合計	7,278,762	7,494,984
負債純資産合計	14,914,299	17,075,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
売上高	1 14,250,565	1 14,407,732
売上原価	8,320,279	8,519,854
売上総利益	5,930,285	5,887,877
販売費及び一般管理費	4,849,322	5,199,390
営業利益	1,080,963	688,487
営業外収益		
受取利息	4,601	3,971
受取配当金	1,555	1,757
受取手数料	28,988	45,901
為替差益	-	13,261
受取保険金	28,664	38,941
その他	30,110	31,070
営業外収益合計	93,920	134,904
営業外費用		
支払利息	53,802	51,937
為替差損	33,212	-
売上割引	12,872	20,289
その他	11,578	9,055
営業外費用合計	111,466	81,283
経常利益	1,063,417	742,108
特別利益		
固定資産売却益	-	188
受取和解金	21,837	-
特別利益合計	21,837	188
特別損失		
固定資産除却損	5,066	2,789
特別損失合計	5,066	2,789
税金等調整前四半期純利益	1,080,188	739,507
法人税、住民税及び事業税	461,688	411,124
法人税等調整額	21,756	95,962
法人税等合計	439,932	315,162
少数株主損益調整前四半期純利益	640,256	424,344
少数株主利益	4,866	6,459
四半期純利益	635,390	417,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	640,256	424,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,432	50,103
繰延ヘッジ損益	148,291	75,760
為替換算調整勘定	131,907	50,825
その他の包括利益合計	6,950	25,168
四半期包括利益	633,305	449,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,001	441,722
少数株主に係る四半期包括利益	11,304	7,790

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	205,698千円	131,799千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
受取手形割引高	139,007千円	82,831千円

3 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	550,000千円	1,830,000千円
差引額	2,450,000千円	1,170,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
減価償却費	197,058千円	299,634千円
のれんの償却額	20,557千円	28,409千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,677	15.00	平成25年1月20日	平成25年4月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。また、平成25年4月24日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が480,953千円、資本準備金が480,953千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,307,776千円、資本剰余金が1,358,461千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,202,299	1,053,296	785,190	14,040,786	209,778	14,250,565		14,250,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	412,947		1,007,642	1,420,590		1,420,590	1,420,590	
計	12,615,247	1,053,296	1,792,832	15,461,376	209,778	15,671,155	1,420,590	14,250,565
セグメント利益 又は損失()	844,223	26,112	95,771	913,882	40,612	873,270	207,693	1,080,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去70,483千円、たな卸資産の調整額 10,216千円、のれんの償却額 10,357千円および貸倒引当金の調整額157,784千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,472,308	1,154,329	591,014	14,217,651	190,080	14,407,732		14,407,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534,903		1,532,220	2,067,124	16	2,067,140	2,067,140	
計	13,007,212	1,154,329	2,123,234	16,284,775	190,097	16,474,872	2,067,140	14,407,732
セグメント利益 又は損失()	559,751	52,354	193,133	805,239	140,838	664,400	24,086	688,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去68,428千円、たな卸資産の調整額 60,210千円、のれんの償却額 18,209千円および貸倒引当金の調整額34,078千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	54円51銭	34円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,390	417,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,390	417,885
普通株式の期中平均株式数(株)	11,656,135	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成26年1月21日から平成27年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月21日から平成26年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月21日から平成26年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成26年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。